

サンコール (コード 5985)

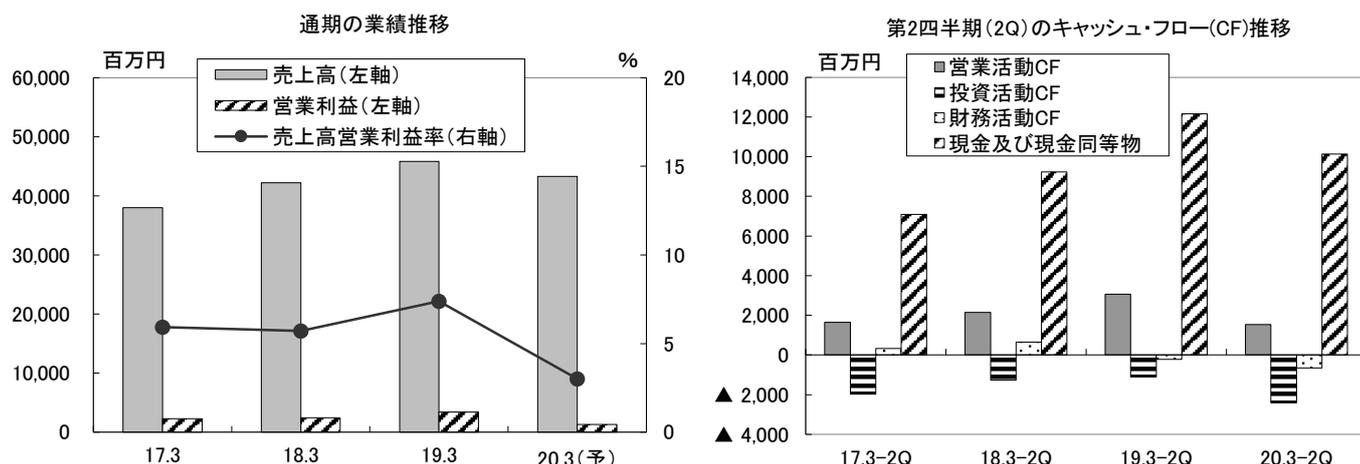
◆各決算期の第2四半期業績推移(連結)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
17.3	18,564	1,167	6.6	8.0	1,645	▲1,977	323	7,087
18.3	20,157	873	27.8	8.0	2,147	▲1,266	655	9,225
19.3	23,389	2,138	43.7	8.0	3,058	▲1,099	▲216	12,161
20.3	21,007	457	10.3	9.0	1,530	▲2,406	▲649	10,138

◆通期業績推移(連結) (20.3 予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
17.3	37,980	2,250	34.5	18.0	3,933	▲3,685	213	7,715
18.3	42,225	2,415	66.8	18.0	4,608	▲2,210	323	10,517
19.3	45,812	3,384	72.6	19.0	5,435	▲3,326	▲796	11,711
20.3予	43,300	1,300	34.4	20.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)

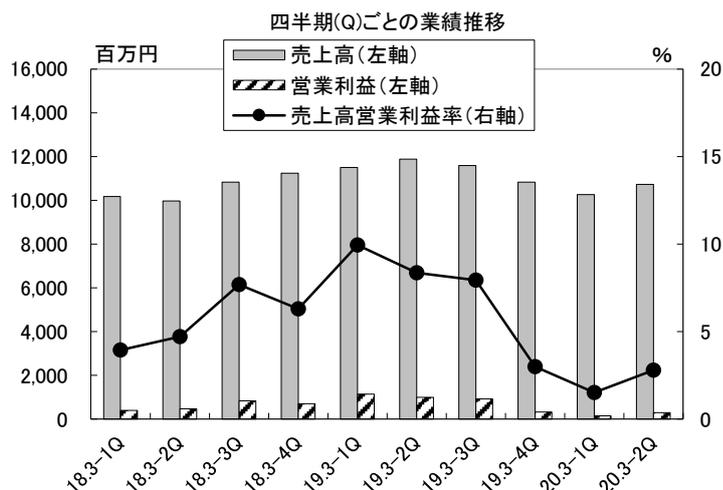


20年3月期第2四半期の業績概況…20年3月期第2四半期累計期間(19年4~9月)の業績は、売上高210億700万円(前年同期比10.2%減)、営業利益4億5,700万円(同78.6%減)、経常利益4億9,100万円(同78.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益(以下、四半期純利益)3億2,800万円(同76.4%減)となった。中国景気の減速や欧州の自動車販売不振などの影響から自動車分野が低調で、材料関連製品の出荷が大きく減少した。電子情報通信分野については、データセンター向け設備投資が回復基調にあるものの、HDD用サスペンションの当四半期中の受注回復には至らなかった。1株当たりの当四半期末配当金は9円となっている。

分野別の売上高は、自動車分野152億1,900万円(同6.1%減)、電子情報通信分野52億6,600万円(同23.2%減)、その他製品5億2,200万円(同60.4%増)となった。また、自動車分野のうち、材料関連製品25億円(同12.5%減)、自動車関連製品127億1,800万円(同4.7%減)に、電子情報通信分野のうち、HDD用サスペンション30億2,600万円(同31.7%減)、プリンター関連17億4,900万円(同7.6%減)、通信関連4億9,000万円(同8.7%減)となった。

売上高については、まず、自動車分野において、材料関連製品では、メキシコ子会社の弁ね用鋼材で前年を上回ったものの、他の拠点では欧州での排ガス・燃費規制対応の影響などにより売上を落とし、ピストンリング用材は中国の自動車需要低迷の影響を受けて販売不振が続いた。

自動車関連製品では、シートベルト関連やHV関連などの一部製品が増加したが、全般的に自動車市場の減速基調の影響を受け、特に中国市場ではエンジン用やミッション用の部品の需要が減少した。電子情報通信分野においては、HDD用サスペンションでは、18年末から落ち込んでいた大手IT企業のデータセンター投資が回復してきたものの、当四半期中での出荷数量増には至らず、売上が減少。プリンター関連では、ベトナム子会社で製造・販売するTUBEシャフトが増加した一方、中国での樹脂コートTUBEシャフトや事務機器用シャフトなどの需要が減少した。通信関連では、拡販効果から北米子会社で増加傾向となったものの、中国子会社が伸びず、売上が減少した。その他製品については、新製品としてスマートフォン用部品の量産出荷を19年8月に開始し、売上が大きく増加した。



利益面では、減収に加え、新規開発製品の量産コストやHDD用サスペンションの次期モデルの開発コスト負担などが影響し、営業利益、経常利益、四半期純利益は大幅な減益となった。

キャッシュフロー（以下、CF）の状況については、当四半期末現在における現金及び現金同等物の残高は101億3,800万円（前年同期末比16.6%減）に減少した。営業活動によるCFでは、税金等調整前四半期純利益が5億1,200万円（前年同期比74.9%減）、減価償却費が14億8,400万円（同2.3%増）、売上債権の減少額が3億100万円（前年同期は増加額5億8,800万円）、たな卸資産の増加額が2億1,000万円（同減少額2億8,700万円）、仕入債務の減少額が6,400万円（同増加額2億4,800万円）、法人税等の支払額が4億5,500万円（前年同期比9.0%減）となったことなどから、営業活動による収入は15億3,000万円（同50.0%減）になった。投資活動によるCFでは、固定資産の取得による支出が24億円（同140.0%増）となったことなどから、投資活動による支出は24億600万円（同118.9%増）に。財務活動によるCFでは、短期借入金の純増額が2億3,800万円（前年同期は無し）、長期借入金の借入れ・返済による差引収支が3億6,700万円の支出（前年同期は1億5,200万円の収入）、リース債務の返済による支出が1億6,500万円（前年同期比68.4%増）、配当金の支払額が3億5,600万円（同10.2%増）となったことなどから、財務活動による支出は6億4,900万円（同200.5%増）になった。

20年3月期の通期業績見通し…20年3月期の通期業績については、売上高433億円（前期比5.5%減）、営業利益13億円（同61.6%減）、経常利益13億4,000万円（同62.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）11億円（同52.5%減）の見通し。会社側では、19年10月23日付けで、同年5月15日に発表した当初予想（売上高455億円、営業利益26億円、経常利益25億円、当期純利益19億円）から減額修正している。1株当たりの年間配当金は20円（前期実績比1円増）の予定。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。